

* 2016年3月期の計数は、2017年3月期に行った会計方針の一部変更を反映しておりません。

業績

営業利益

2014年に営業運転を開始したタイ国ノンセンガス火力発電所(1号系列:2014年6月、2号系列:2014年12月)が期間を通して稼働したことおよび同国ウタイガス火力発電所が営業運転を開始(1号系列:2015年6月、2号系列:2015年12月)したこと等により、売上高(営業収益)は、前期に対し3.9%増加の7,800億円となりました。

一方、費用面は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働

したことおよびウタイガス火力発電所の営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、営業費用は前期に対し2.2%増加の6,926億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し19.9%増加の873億円となり、売上高営業利益率は前期から1.5ポイント上昇し11.2%となりました。

経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の減少等により、前期に対し21.3%減少の178億円となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により、前期に対し30.3%増加の472億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し2.2%減少の580億円となり、売上高経常利益率は前期から0.5ポイント減少し7.4%となりました。

なお、当期における報告セグメント別の経常利益は次のとおりです。

期を上回ったこと等により増収となったものの、その他の電気事業の市原パワー(株)が連結の範囲から外れたこと等により減収となったことから、前期に対し2.9%減少の5,724億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前期に対し4.9%減少の317億円となりました。

電気事業

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前期を上回った(98%→111%)こと等により、前期に対し14.3%増加の103億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前期を上回った(76%→80%)こと等により、前期に対し4.6%増加の550億kWhとなり、水力・火力合計で前期に対し6.0%増加の653億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前期は連結子会社であった市原パワー(株)が連結の範囲から外れた(2015年3月全保有株式売却)こと等により、前期に対し18.7%減少の19億kWhとなり、電気事業全体では、前期に対し5.1%増加の673億kWhとなりました。

売上高(電気事業営業収益)は、卸電気事業の水力の出水率が前

電力周辺関連事業

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の設備更新工事の受注等に伴う増収等により、前期に対し2.3%増加の3,591億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し61.2%増加の144億円となりました。

海外事業

ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したことおよびウタイガス火力発電所が営業運転を開始したこと等により、販売電力量は前期に対し60.1%増加の138億kWhとなり、売上高(海外事業営業収益)は、前期に対し43.2%増加の1,559億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、為替差損等により、前期に対し28.2%減少の114億円となりました。

その他の事業

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し7.6%減少の230億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の減少等により、前期に対し32.6%増加の8億円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少等により、前期に対し6.0%減少の579億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は前期に対し2.0%増加の177億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に対し8.1%減少の397億円となりました。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、前期の284円43銭に対して216円99銭となりました。

配当政策

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期については、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としています。この結果、配当性は42.1%、株主資本配当率は2.5%となっています。

財政状態

資産

当期末の資産は、流動資産の減少等により、前期末から1,128億円減少し、2兆5,462億円となりました。

なりました。このうち有利子負債額は前期末から948億円減少し1兆6,287億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,217億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。一方、D/Eレシオは、有利子負債の減少により、前期の2.5倍より低下し2.4倍となりました。

負債

当期末の負債は、前期末から975億円減少し1兆8,652億円と

純資産

当期末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はあったものの、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額の減少等により、前期末から153億円減少し6,809億円となり、自己資本比率は、前期末の25.9%から26.4%となりました。

設備投資

当期の設備投資は、前期より205億円減少の1,263億円となりました。このうち、当期の電気事業に係る設備投資は、前期より521億円増加の1,192億円、海外事業に係る設備投資は前期より636億円減少の114億円です。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期並みの1,461億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、竹原火力発電所新1号機リプレース計画による設備投資の増加はあったものの、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前期に対し113億円減少の1,315億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは145億円のプラス

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行および金融機関からの借入を行っており、当期末の発行残高および借入残高は、それぞれ6,650億円、9,347億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は新株の発行等による収入の増加がありましたが、社債・借入金による資金調達の減少等により、前期の1,439億円の収入に対し886億円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し764億円増加の1,599億円となりました。

リスク要因

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の皆様に対する積極的な情

報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展等による

当社の料金等への影響について

2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。電気事業法改正により、2015年4月に電力広域的運営推進機関が発足し、2016年4月には電力小売参加が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、2020年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められています。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、2016年4月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業および送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっています。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めています。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、さらなる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでいます。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでいます。さらに、2015年7月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力していきます。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする国内外での

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電力事業等の取り組みを進めています。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めています。

また、国内電力事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めています。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性があり、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に

伴う合併形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合併形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合併事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れおよび社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといふ政策的な位置付けを持つものとされています。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けています。また、既に沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりました

が、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けています。）。また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っています。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しています。

当社は、2013年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っています。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでいます。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、2016年11月に開始し、2021年12月に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の更なる増加や関連費用が発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等

による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としています。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカなどに調達地域を多様化しています。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しています。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約または期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っています。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに

環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでいます。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けています。

2014年6月の電気事業法改正により、2016年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けています。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けています。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられています。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。